

貸 借 対 照 表

2022年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	18,830,581	流 動 負 債	9,062,433
現金預金	368,587	営業未払金	6,011,038
受取手形	718,246	未払金	958,373
営業未収金	8,710,370	リース債務	3,219
未収入金	147,168	未払費用	151,906
未収法人税等	90	親会社未払金	661,843
貯蔵品	66,759	未払法人税等	306,046
前払費用	315,525	未払消費税等	466,988
短期貸付金	8,330,108	預り金	464,027
その他	177,182	資産除去債務	10,700
貸倒引当金	△ 3,457	その他	28,289
		固 定 負 債	2,548,141
固 定 資 産	17,838,666	退職給付引当金	2,100,524
有形固定資産	14,775,276	役員退職慰労引当金	41,300
車両	778,328	資産除去債務	108,611
建物	4,305,176	リース債務	201,625
構築物	310,699	その他	96,079
機械装置	156,860	負 債 合 計	11,610,575
工具器具備品	122,326	(純 資 産 の 部)	
土地	7,489,863	株 主 資 本	25,033,074
リース資産	157,459	資本金	100,000
建設仮勘定	1,454,563	資本剰余金	446,924
無形固定資産	100,076	資本準備金	25,846
借地権	834	その他資本剰余金	421,077
電話加入権	98,397	利益剰余金	24,486,150
その他	844	利益準備金	103,320
投資その他の資産	2,963,313	その他利益剰余金	24,382,829
投資有価証券	507,403	固定資産圧縮積立金	522,605
関係会社株式	256,262	別途積立金	21,100,000
繰延税金資産	1,223,445	繰越利益剰余金	2,760,223
その他	1,008,021	評価・換算差額等	25,598
貸倒引当金	△ 31,820	その他有価証券評価差額金	25,598
		純 資 産 合 計	25,058,672
資 産 合 計	36,669,248	負 債 ・ 純 資 産 合 計	36,669,248

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | | |
|---------------|-----|---|
| 子会社株式及び関連会社株式 | ・・・ | 移動平均法に基づく原価法 |
| 其他有価証券 | | |
| 市場価格のあるもの | ・・・ | 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| 市場価格のないもの | ・・・ | 移動平均法に基づく原価法 |

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- | | | | |
|-----|-----|-----|---|
| 貯蔵品 | 燃料 | ・・・ | 移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） |
| | その他 | ・・・ | 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） |

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物は定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類の作成ための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(会計方針の変更)

1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）

等を当会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、従来は主に顧客から貨物輸送を受託した時点で収益に計上しておりましたが、履行義務の充足に伴って収益を認識する方法に変更しております。また、従来は顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが一部の取引について、顧客への財又はサービスの提供における役割を判断した結果、代理人取引として当該対価の総額から第三者に対する支払額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取り扱いに従っており、当会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当会計年度の売上高は4百万円減少し、売上原価は5百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ9百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は40百万円減少しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額 18,353,373 千円

2. 保証債務等

受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

受取手形裏書譲渡高 0 千円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 8,857,231 千円

短期金銭債務 1,401,766 千円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 5,334,529 千円

仕入高 7,595,278 千円

営業取引以外の取引高 48,302 千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式	普通株式	10,179,800	—	—	10,179,800

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金の支払いに関する事項

2021年6月8日の定時株主総会決議による配当に関する事項

配当金の総額 574,141千円

配当金の原資 利益剰余金

一株当たりの配当額 56.4円

基準日 2021年3月31日

効力発生日 2021年6月9日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当の内、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2022年6月8日の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次の通り提案しております。

配当金の総額 965,046千円

配当金の原資 利益剰余金

一株当たりの配当額 94.8円

基準日 2022年3月31日

効力発生日 2022年6月9日

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産の主な発生原因は、退職給付引当金の否認 1,094,525千円であり、繰延税金負債の主な発生原因は、圧縮記帳積立金276,363千円であります。

評価性引当額は1,571,554千円であります。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用についてはグループファイナンスの基本契約に基づくCMS（統括会社がグループ企業の資金調達・運用を代行し、資金の効率化を目的としたシステム）により資金を調達しております。

受取手形及び営業未収金に係る顧客の信用リスクは、債権管理マニュアルに沿って低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期毎に時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金及び設備投資資金であります。

2. 金融商品の時価に関する事項

2022年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りです。

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	368,587	368,587	—
(2) 受取手形	718,246	718,246	—
(3) 営業未収金	8,710,370	8,710,370	—
(4) 未収入金	147,168	147,168	—
(5) 投資有価証券	211,784	211,784	—
(6) 営業未払金	(6,011,038)	(6,011,038)	—
(7) 未払金	(958,373)	(958,373)	—
(8) 預り金	(464,027)	(464,027)	—

(注1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 営業未収金及び(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(6) 営業未払(7) 未払金、(8) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注3) 非上場株式(貸借対照表計上額 295,619千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	セイノーホールディングス株式会社	被所有 直接100.00%	資金の援助 役員の兼任	資金の貸付 (注1) 利息の受取 (注1) 資金の借入 (注2) 利息の支払 (注2)	8,316,411 82 - -	短期貸付金 - - -	8,285,910 - - -

上記金額のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は受け入れておりません。取引金額は年間の平均残高を記載しております。

(注2) 資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、借入期間は10日としております。なお、担保は提供しておりません。取引金額は年間の平均残高を記載しております。

2. 兄弟会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	西濃運輸株式会社	なし	運送の委託 運送の受託 役員の兼任	運送収入 (注1) 運賃の支払 (注1)	3,313,439 2,061,268	営業未収金 営業未払金	199,651 47,578

上記金額のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 運送料金等については、輸送原価に適正な利益を上乗せし、決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	2,461円	60銭
1株当たり当期純利益	209円	36銭

(当期純損益金額)

当期純利益 2,131,302千円